

平成27年度

新地方公会計制度に基づく

志免町の財政状況



志免町経営企画課

国の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成基準に基づき、
総務省方式改訂モデルで作成した財務書類を公表します。

目 次

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 財務書類の作成基準	1
3 新公会計制度に基づく財務書類とは	2
第2 普通会計財務書類	6
1 貸借対照表	6
2 行政コスト計算書	9
3 純資産変動計算書	11
4 資金収支計算書	12
(資料編) 普通会計財務書類	13
1 貸借対照表	14
2 行政コスト計算書	16
3 純資産変動計算書	17
4 資金収支計算書	18
第3 連結財務書類	20
1 連結財務書類とは	20
2 連結財務書類の作成基準	20
3 連結対象法人等明細表	21
(資料編) 連結財務書類	22
1 連結貸借対照表	23
(連結貸借対照表内訳表)	24
2 連結行政コスト計算書	27
(連結行政コスト計算書内訳表)	28
3 連結純資産変動計算書	31
(連結純資産変動計算書内訳表)	32
4 連結資金収支計算書 (内訳表)	34
(参考) はじめて財務書類を見る方へ	36

※ 各数値については、四捨五入等の処理を行っているものがあります。そのため合計等が一致しない場合があります。

第 1 概要

1 はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金の収入・支出に重点を置いているため単式簿記による経理となっています。そのため、保有する資産、負債等のストック情報や、行政サービスに要したコストの状況などが捉えられていないなどの課題が指摘されています。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像をしめすことも困難でした。

平成 18 年 8 月に総務省から出された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」では、地方公共団体の公会計の整備について、発生主義及び複式簿記の考え方の導入を図り、関連団体を含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。また、「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、国の財務書類に準拠した新しい基準に基づく公会計モデルが示されました。

志免町では、平成 20 年度決算分より、新公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースの財務書類を作成し、また、企業会計及び特別会計を含めた全会計並びに地方三公社である土地開発公社の連結財務書類を作成しています（加入する一部事務組合を含めた連結財務書類の作成については、現在のところ行っていません）

なお、平成 22 年 9 月に総務省に立ち上げられた「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」は、平成 26 年 4 月 30 日に今後の新地方公会計の推進に関しての報告書を公表しました。これまでの公会計制度の進展を踏まえた上で、今後進むべき統一的な基準が設けられ、固定資産台帳の整備、複式簿記の導入への取り組みなどの重要な項目が再度検討された内容となっています。また、平成 27 年 1 月 23 日総務大臣通知により、原則として平成 29 年度までに、すべての市町村において、統一的な基準による地方公会計の整備をするよう要請されました。志免町では、その動向を注視しながら、今後とも財務書類の作成に取り組んでまいります。

2 財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計財務 4 表・・・普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）
連結財務 4 表・・・普通会計、公営事業会計（国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計）、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成 27 年度（基準日：平成 28 年 3 月 31 日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて作成しています。

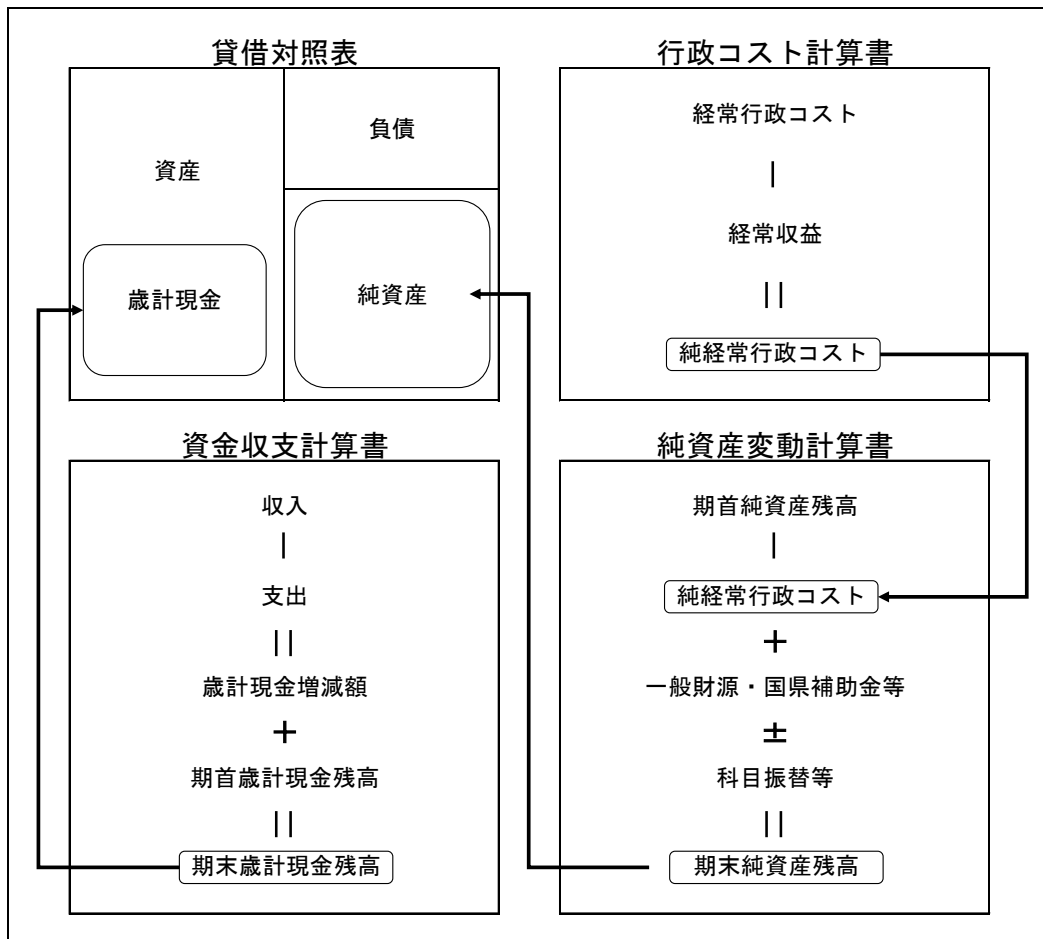
売却可能資産については、特定の行政目的に供されず換価性が高い普通財産から売却可能性の高いものを、固定資産税評価額をもって評価し、計上しています。

※ 連結財務書類の作成基準の詳細は、20ページに記載しています。

3 新公会計制度に基づく財務書類とは

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されます。この4表の関係を示すと図表1のようになります。

《図表1》



(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示す一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることからバランス

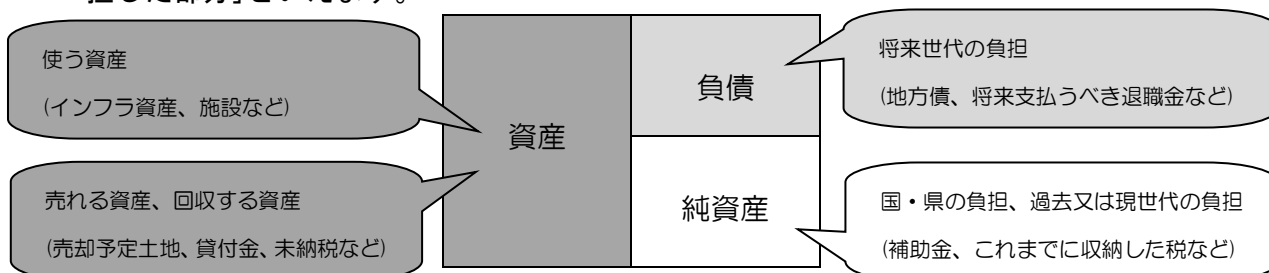
シートとも呼ばれます。

借方（左側）には、土地・建物などの今までに形成された町の資産が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である負債と、国県補助金や地方税などの一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産の関係は、「資産＝負債＋純資産」となります。

「資産」は、①自治体が住民サービスを提供するために使用すると見込まれるもの（使う資産）と、②将来、自治体に資金流入をもたらすもの（売れる資産、回収する資産）の2つがあります。例えば、①については、インフラ資産や施設などの有形固定資産が含まれ、②は税金の未収金や売却可能資産などが含まれます。

「負債」は、資産を形成するために充てられた財源のうち、将来に現金の支出負担が生じるものです。地方債などの債務や将来支払う町職員の退職金などがあり、「将来世代が負担する部分」といえます。

「純資産」は、民間企業のような出資や利益の蓄積としての「資本」ではなく、資産形成に充てられた町税や国や県の補助金などを表しています。純資産は「現在までの世代が負担した部分」といえます。



(2) 行政コスト計算書

自治体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。自治体が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが行政コスト計算書で、民間企業が決算で用いる損益計算書に相当します。

「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、コストの性質は、①「人にかかるコスト」②「物にかかるコスト」③「移転支出的なコスト」④「その他のコスト」に分けられます。

①「人にかかるコスト」は、職員に対する給与や各種手当、委員の報酬等にかかった1年間のコストです。退職手当引当金繰入等は、職員がこの一年間勤務したことにより発生する退職手当の増加分を示すものです。

②「物にかかるコスト」は、物件費、維持補修費、減価償却費で、物品を購入したコストや行政サービスで生じるコストです。減価償却費は、道路、公園、学校等の有形固定資産を1年間使用したことにより、資産の価値が減少したのものとして耐用年数と一定の減価償却率から算出するものです。

③「移転支出的なコスト」は、現金や現物給付により行っている行政サービスコストで、町民へ直接給付する社会保障給付（児童手当や医療費の給付など）や各種団体への補助

金、公営事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金などがあります。

④「その他のコスト」は、支払利息と回収不能見込計上額です。支払利息は、地方債の償還利子、回収不能見込計上額は、回収不能見込額・不納欠損処理などで回収が不能となった債権の金額です。

「経常収益」は、上記の経常行政コストに対する受益者負担の金額を表しています。

「経常行政コスト」と「経常収益」の差引が「純経常行政コスト」となります。行政サービスを提供する上で受益者負担以外に、町税や地方交付税、国県支出金などで賄わなければならないコストが表されています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担した部分ですから、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かることになり、図表2のとおり大きく4つに区別してみることができます。

《図表2》

純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高					
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税			①		
地方交付税					
その他行政コスト充当財源					
補助金等受入					
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還等に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高					

① 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がど

の程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的な要因によるコストや収入の発生を表します。

③ 科目振替

①、②に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、公共資産の整備や処分、減価償却などにより、純資産内部の振替が発生します。これにより、当該年度に公共資産の財源として拘束された金額と、用途の自由な一般財源として回収された金額とのバランスが分かります。

④ 資産評価替えによる変動等

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生する場合があります。これらは潜在的な一般財源を増減させますので、資産評価差額の増減として計上します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動における資金（＝歳計現金）の出入りを3つの区分に分けて表示した現金主義による財務書類です。

3つの区分は①「経常的収支の部」②「公共資産等整備収支の部」③「投資・財務的収支の部」に分けられます。

① 経常的収支の部

経常的収支の部には、人件費や物件費などの費用と、税収や手数料などの収入が計上され、日常の行政活動による資金収支の状況が表されます。

② 公共資産等整備収支の部

公共資産等整備収支の部には、公共資産の整備などによる資金の収支が計上され、公共事業に伴う資金の用途とその財源が表されます。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資及び出資、貸付、基金積立、地方債の元金償還などの支出と、その財源である補助金、借入金、貸付金元金回収などの収入が計上され、投資活動や借金の返済による資金の出入りが表されます。

第2 普通会計財務書類

1 貸借対照表

普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在と平成27年3月31日現在の比較)

(単位：百万円)

借方	27年度	26年度	差額	貸方	27年度	26年度	差額
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産	35,491	35,146	345	1. 固定負債	12,535	12,249	286
(1) 有形固定資産	35,468	35,123	345	(1) 地方債	11,312	11,041	271
(2) 売却可能資産	23	23	0	(2) 退職手当引当金	1,223	1,208	15
2. 投資等	2,729	2,753	▲24	2. 流動負債	1,071	871	200
(1) 投資及び出資金	1,266	1,244	22	(1) 翌年度償還予定地方債	982	789	193
(2) 貸付金	1	1	0	(2) 賞与引当金	88	82	6
(3) 基金等	1,259	1,299	▲40	負債合計	13,606	13,120	486
(4) 長期延滞債権	232	235	▲3	【純資産の部】			
(5) 回収不能見込額	▲28	▲26	▲2	1. 公共資産等整備国県補助金等	3,537	3,420	117
3. 流動資産	4,130	4,126	4	2. 公共資産等整備一般財源等	29,286	29,323	▲37
(1) 現金預金	4,078	4,060	18	3. その他一般財源等	▲4,078	▲3,838	▲240
(2) 未収金	59	75	▲16	4. 資産評価差額	0	0	0
(3) 回収不能見込額	▲7	▲9	2	純資産合計	28,744	28,905	▲161
資産合計	42,350	42,025	325	負債・純資産合計	42,350	42,025	325

(1) 資産の部

① 公共資産

公共資産のうち「有形固定資産」とは庁舎、道路、公園、学校、保育園などの土地及び建物等で決算統計に計上された数値を取得原価として計上し、減価償却を行っています。

公共資産は、354億9100万円で、前年度に比べ3億4500万円増加しています。減価償却が12億2000万円ありましたが、27年度に公共資産整備のため16億1000万円を支出しましたので、額が増加しています。

また、公共資産が資産合計の83.8%を占めています。有形固定資産の目的別では、小中学校などの「教育」分野が175億9600万円で49.6%、道路などの「生活インフラ・国土保全」分野が113億6600万円で32.0%となっています。

② 投資等

投資等のうち「投資及び出資金」は、公営企業会計や土地開発公社等に対する出資金等を計上しています。また「基金等」は、特定の目的で使用するために積み立てている基金や退職手当組合への積立金です。財政調整等に使用する財政調整基金や町債の償還に必要な財源として使用する減債基金は、容易に取り崩せることから「流動資産」に計上しています。

「長期延滞債権」には、町税や保育料などの収入未済額のうち滞納が1年以上のものが計上されます。1年未満のものは、流動資産の「未収金」に計上されます。

投資等は27億2900万円で、前年度に比べて2400万円減少しています。衛生センター周辺整備基金から4000万円、吉原地域活性化整備基金から1800万円取崩しを行ったことなどが主な要因です。

また、長期延滞債権は300万円減少しています。

④ 流動資産

流動資産は41億3000万円で、前年度に比べて400万円増加しています。決算余剰金である歳計現金が前年度に比べて900万円減少しているが、財政調整基金に2700万円の積立てを行ったことなどが要因となり増加しています。

町税の過去5年間の不納欠損実績率が増加しているものの、町税等の1年未満の滞納額である未収金は、前年度に比べて1700万円減少しているため、回収不能見込額は100万円減少しています。

(2) 負債の部

① 地方債及び翌年度償還予定額

固定負債の地方債の額は、作成基準日現在の地方債残高から流動負債に計上している翌年度償還予定の地方債を控除した額を計上しています。平成27年度末の地方債残高は122億9400万円で、このうち平成28年度に償還する地方債は9億8200万円です。

② 退職手当引当金

志免町職員の退職手当支給は、福岡県下の市町村で構成する退職手当組合が行っており、町は負担金を支払っています。この退職手当引当金の額は仮に年度末において全職員が普通退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額であり、退職手当負担金として固定負債に計上されます。

本来の退職手当引当金は11億5700万円ですが、退職手当組合積立金に6600万円の不足額が生じており、これも将来追加で負担すべき退職手当負担金と考えられることから、実質的に町が負担すべき退職手当の額は12億2300万円となります。

⑤ 賞与引当金

平成 28 年 6 月に職員に支給する賞与（期末・勤勉手当）の支給対象期間の一部は、平成 27 年度に係るものであることから、平成 27 年度に係る部分を賞与引当金として流動負債に計上します。6 月支給の賞与は、前年度の 12 月から 5 月までの 6 ヶ月を支給対象期間としており、このうち 12 月から 3 月までの 4 ヶ月分が平成 27 年度分となります。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備国県補助金等とは、今までに整備してきた公共資産等（有形固定資産や投資及び出資金等）の財源として受け入れた国庫支出金及び県支出金の合計額です。なお、建物や備品など償却資産の財源として受け入れた国県支出金は、資産の減価償却に対応して償却しています。

また、公共資産等整備一般財源等とは、公共資産等整備の財源のうち、町税、地方交付税、分担金、負担金等の合計額をいいます。

② その他一般財源等

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって公共資産等の整備に投下されていない財源で、翌年度以降に自由に使える財源です。多くの自治体では、その他一般財源等がマイナスとなる傾向があります。これは退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成につながらない負債に対してそれらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。しかし、臨時財政対策債などの地方債は、地方交付税の代替措置として発行を認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	総 額	構成比率
【経常行政コスト】 a	11,944	100.0%
1. 人にかかるコスト	1,654	13.8%
(1) 人件費	1,402	11.7%
(2) 退職手当引当金繰入等	164	1.4%
(3) 賞与引当金繰入額	88	0.7%
2. 物にかかるコスト	3,679	30.8%
(1) 物件費	2,316	19.4%
(2) 維持補修費	143	1.2%
(3) 減価償却費	1,220	10.2%
3. 移転支出的なコスト	6,493	54.4%
(1) 社会保障給付	3,110	26.0%
(2) 補助金等	1,621	13.6%
(3) 他会計等への支出額	1,744	14.6%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	18	0.2%
4. その他のコスト	118	1.0%
(1) 支払利息	108	0.9%
(2) 回収不能見込計上額	10	0.1%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
【経常収益】 b	503	
1. 使用料・手数料	325	
2. 分担金・負担金・寄附金	178	
b/a (受益者負担比率)	4.21%	
【純経常行政コスト】 a-b	11,441	

(1) 人にかかるコスト

資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費のコストのうち、人にかかるコストは、職員の給与や委員の報酬などの人件費です。平成 27 年度は 16 億 5400 万円で、経常行政コストの 13.8%を占めています。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは36億7900万円で、経常行政コストの30.8%を占めています。

また、公共施設など有形固定資産（土地を除く）は、行政サービスのために使用されることにより磨耗損耗しますが、これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といい、これが経常行政コストの10.2%を占めています。

(3) 移転支出的なコスト

社会保障給付や各種団体への補助金、一部事務組合への負担金などの移転支出的なコストは64億9200万円で、経常行政コストの54.4%を占めています。

(4) その他のコスト

支払利息と回収不能見込計上額のその他のコストは1億1800万円で、経常行政コストの1.0%となっています。

公債費には、元金の償還分と利息の支払い分がありますが、元金は負債として貸借対照表に計上されるため、行政コスト計算書で利息の支払い分のみをコストとして計上しています。平成27年度は、1億800万円を計上しています。

また、町税や使用料などが滞納となり、不納欠損処理したものや、徴収が困難になると見込まれる未収金や長期延滞債権はコストとして捉え、回収不能見込計上額として行政コスト計算書に計上しますが、1000万円で経常行政コストの0.1%を占めています。

(5) 経常収益

経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金の調定額が該当します。具体的には、保育料、証明手数料、施設使用料等のように、行政サービスの提供を受けたり、施設を利用したりする際に徴収される料金等の、直接の受益者負担を表しています。

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は、4.21%となっています。

(6) 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、114億4100万円で、この額を町税や地方交付金、国県支出金で賄っていることとなります。

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	28,905	3,420	29,323	▲3,837	0
純経常行政コスト	▲11,441			▲11,441	
一般財源	8,405			8,405	
補助金等受入	2,872	258		2,615	
臨時損益	3			3	
科目振替		▲141	▲37	177	
期末純資産残高	28,744	3,537	29,286	▲4,079	0

(1) 純経常行政コストとその財源

純経常行政コストの114億4100万円に対して、地方税、地方交付税等の一般財源と補助金等受入の合計が112億7700万円となり、1億6400万円の不足となっています。これは純資産の減少を意味し、次世代への負担が増加したことになります。

(2) 臨時損益

純資産の増減要因となる臨時的なコストや収入の発生を表しており、公共資産除売却に伴う利益を計上しています。

(3) 科目振替

公共資産整備に充当された財源とその他の財源の移動を表したもので、平成27年度に財源を投入した主なものは、公共資産整備に7億4200万円、貸付金・出資金・特定目的基金積立金に8400万円、地方債償還のために3億3100万円などです。(詳細は、17ページの純資産変動計算書に記載しています。)

4 資金収支計算書

資金収支計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	27年度	備考
期首歳計現金残高 a	602	
1. 経常的収支の部	1,612	経常収支黒字額
2. 公共資産整備収支の部	▲646	公共資産整備の赤字額
3. 投資・財務的収支の部	▲975	投資・財務収支の赤字額
合計(当該年度歳計現金増減額) b	▲91	
期末歳計現金残高 a+b	593	

(1) 経常的収支の部

平成27年度の経常的支出は105億1200万円、収入は121億2500万円で、16億1300万円の黒字となっています。この黒字分が、公共資産整備支出や投資・財務的支出の財源として使用できることとなります。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備のための支出及び財源の状況を表しています。平成27年度の公共資産整備支出は15億9000万円、収入は9億4300万円で、6億4700万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部には、投資・出資金や貸付金、地方債元金償還のための支出及び財源の状況を表しています。平成27年度の投資・財務的支出は10億1600万円、収入は4100万円で、9億7500万円の不足となっています。この不足額が経常的収支の黒字分で賄われています。

全体として、平成27年度中の歳計現金は9100万円の減額となります。その結果、年度末の歳計現金残高は5億9300万円となっています。

(資料編) 普通会計財務書類

1 貸借対照表

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	11,312,023
①生活インフラ・国土保全	11,366,091	(2) 長期未払金	
②教育	17,595,973	①物件の購入等	0
③福祉	3,158,185	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,310,538	③その他	0
⑤産業振興	537,908	長期未払金計	0
⑥消防	362,757	(3) 退職手当引当金	1,223,460
⑦総務	1,136,576	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	35,468,028	固定負債合計	12,535,483
(2) 売却可能資産	23,382		
公共資産合計	35,491,410		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	982,166
①投資及び出資金	1,265,935	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,265,935	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	631	(5) 賞与引当金	88,442
(3) 基金等		流動負債合計	1,070,608
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,250,022	負債合計	13,606,091
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	9,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,259,022		
(4) 長期延滞債権	232,235	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△ 28,351	1 公共資産等整備国県補助金等	3,536,693
投資等合計	2,729,472	2 公共資産等整備一般財源等	29,286,320
		3 その他一般財源等	△ 4,078,578
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	28,744,435
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,007,468		
②減債基金	477,302		
③歳計現金	593,180		
現金預金計	4,077,950		
(2) 未収金			
①地方税	55,805		
②その他	2,997		
③回収不能見込額	△ 7,108		
未収金計	51,694		
流動資産合計	4,129,644		
資産合計	42,350,526	負債・純資産合計	42,350,526

(注記事項)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	339,643 千円
	②教育	18,385 千円
	③福祉	301,472 千円
	④環境衛生	285,065 千円
	⑤産業振興	32,625 千円
	⑥消防	15,019 千円
	⑦総務	0 千円
	計	992,209 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	263,140 千円
	②地方債	64,185 千円
	③一般財源等	664,884 千円
	計	992,209 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	1,050,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	559,451 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,542,062千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	20,723,882 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,294,189 千円	12,294,189 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	6,595,048 千円		6,595,048 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	654,557 千円		654,557 千円
退職手当負担見込額	1,180,088 千円	1,180,088 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	20,085,360 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,743,192 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,474 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,340,694 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	638,522 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は7,035,033千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,850,970千円です。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	1,401,732	11.7%	74,935	151,238	349,371	106,580	49,141	24,756	544,920	100,791			0
(1)人件費	163,969	1.4%	11,795	15,249	56,140	16,509	5,890	2,127	54,654	1,905			0
(2)退職手当引当金繰入等	88,442	0.7%	5,697	9,251	29,102	7,996	2,923	687	26,993	5,793			0
小計	1,654,143	13.8%	92,427	175,738	434,613	131,085	57,854	27,570	626,567	108,489			0
2	2,316,526	19.4%	1,725,777	600,634	371,150	623,277	21,274	35,100	478,381	14,133			0
(1)物件費	143,011	1.2%	119,085	11,107	9,833	680	523	376	1,627	0			0
(2)維持補修費	1,219,850	10.2%	343,973	467,415	195,152	107,974	23,020	34,414	47,902				0
(3)減価償却費	3,679,387	30.8%	635,635	1,079,156	575,835	731,911	44,817	69,890	527,910	14,133			0
小計	3,109,384	26.0%	62,083	3,047,301	0	0	0	0	0	0			0
(1)社会保障給付	1,621,001	13.6%	1,999	184,623	185,939	626,289	81,295	406,400	130,813	3,643			0
(2)補助金等	1,744,073	14.6%	433,718	0	1,306,428	3,558	0	369	0	0			0
(3)他会計等への支出額	18,019	0.2%	3,000	0	0	0	0	15,019	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	6,492,477	54.4%	438,717	246,706	4,539,668	629,847	81,295	421,788	130,813	3,643			0
小計	107,817	0.9%								107,817			0
(1)支払利息	10,194	0.1%									10,194		0
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0
(3)その他行政コスト	118,011	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	107,817	10,194	0	
小計	11,944,018		1,166,779	1,501,600	5,550,216	1,492,843	183,766	519,248	1,285,290	126,265	107,817	10,194	0
経常行政コスト a			9.8%	12.6%	46.5%	12.5%	1.5%	4.3%	10.8%	1.1%	0.9%	0.1%	0.0%
(構成比率)													

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	324,437		876	7,556	143,519	145,109	3	0	8,619	0	0	0	0	18,755
2 分担金・負担金・寄附金 c	177,916		0	0	175,837	0	0	0	2,079	0	0	0	0	0
経常収益合計 d	502,353		876	7,556	319,356	145,109	3	0	10,698	0	0	0	0	18,755
(b+c) d/a	4.21%		0.1%	0.5%	5.8%	9.7%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	11,441,665		1,165,903	1,494,044	5,230,860	1,347,734	183,763	519,248	1,274,592	126,265	107,817	10,194	0	△ 18,755

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,905,131	3,419,679	29,322,843	△ 3,837,391	0
純経常行政コスト	△ 11,441,665			△ 11,441,665	
一般財源					
地方税	5,117,987			5,117,987	
地方交付税	1,958,348			1,958,348	
その他行政コスト充当財源	1,329,138			1,329,138	
補助金等受入	2,872,122	257,587		2,614,535	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,374			3,374	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			742,028	△ 742,028	0
公共資産処分による財源増		0	0	0	
貸付金・出資金等への財源投入			83,876	△ 83,876	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 114,256	114,256	
減価償却による財源増		△ 140,573	△ 1,079,277	1,219,850	
地方債償還等に伴う財源振替			331,106	△ 331,106	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	28,744,435	3,536,693	29,286,320	△ 4,078,578	0

4 資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,632,485
物件費	2,316,526
社会保障給付	3,109,384
補助金等	1,621,001
支払利息	107,817
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,581,603
その他支出	143,011
支出合計	10,511,827
地方税	5,128,285
地方交付税	1,958,348
国県補助金等	2,614,535
使用料・手数料	323,283
分担金・負担金・寄附金	175,837
諸収入	239,975
地方債発行額	661,167
基金取崩額	0
その他収入	1,023,325
収入合計	12,124,755
経常的収支額	1,612,928

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,565,071
公共資産整備補助金等支出	18,019
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,100
支出合計	1,590,190
国県補助金等	257,587
地方債発行額	585,100
基金取崩額	62,085
その他収入	38,587
収入合計	943,359
公共資産整備収支額	△ 646,831

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	49,330
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	177,544
地方債償還額	789,113
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,015,987
国県補助金等	0
貸付金回収額	986
基金取崩額	0
地方債発行額	7,100
公共資産等売却収入	3,374
その他収入	29,330
収入合計	40,790
投資・財務的収支額	△ 975,197

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 9,100
期首歳計現金残高	602,280
期末歳計現金残高	593,180

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,010,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		13,108,904	千円
地方債発行額	△	1,253,367	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	13,118,004	
地方債元利償還額		896,930	
財政調整基金等積立額		27,251	
基礎的財政収支		<u>△ 338,286</u>	千円

- ※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支状況です。

近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政のバランスの実現の指標として使用されることが多く、重要な指標として注記されます。

第3 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体が構成するその他特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類です。

連結財務書類は、普通会計と同様に4つの表からなり「連結貸借対照表」「連結行政コスト計算書」「連結純資産変動計算書」「連結資金収支計算書」があります。

連結財務書類を作成するにあたっては、志免町に属する全ての公営事業会計、志免町が設立した出資法人、一部事務組合・広域連合の財務書類を連結することになります。なお、現在のところ志免町の加入する一部事務組合・広域連合については連結を行っていません。

2 連結財務書類の作成基準

① 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省）」に基づく総務省方式改訂モデルに準拠して作成しています。

② 対象会計範囲

連結財務4表・・・・・・・・普通会計、公営事業会計、志免町土地開発公社

③ 対象年度

平成27年度（基準日：平成28年3月31日。ただし、出納整理期間の入出金は基準日までに終了したものとして処理しています。）

④ 作成基礎データ

公営事業会計については、各会計の決算書及び決算統計の数値を用いて作成。

土地開発公社については、決算書数値を総務省方式改訂モデルに置き換えて作成。

流域関連公共下水道事業会計の公共資産は、昭和44年度以降の決算統計の数値を用いて作成。

⑤ 相殺消去

連結財務書類は、連結対象の会計・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなしているため、連結対象の会計・法人等の間で行われた、資金の出資や受入、貸付や借入、繰出・繰入等は内部取引として相殺消去を行っています。

3 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合 経費負担割合 (%)	町からの補助 金・負担金等 (千円)	主たる事業
普通 会計	一般会計	○	/	/	/	/
	住宅新築資金等貸付事業 特別会計	○	/	/	/	/
公営 事業 会計	水道事業会計	○	5,566	/	369	/
	流域関連公共下水道事業会計	○	/	/	274,806	/
	国民健康保険特別会計	○	/	/	419,555	/
	後期高齢者医療特別会計	○	/	/	112,597	/
地方三公社	志免町土地開発公社	○	5,000	100%	-	公共用地先行取得

- ※ 水道事業会計の資本金等は、固有資本金
- ※ 職員数は、人件費の支払会計で集計
- ※ 一般会計の職員数には、特別職を含む

(資料編) 連結財務書類

1 連結貸借対照表（内訳表は p26・27）

連結貸借対照表

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
23,637,673	11,312,023
②教育	②公営事業地方債
17,595,973	10,029,987
③福祉	地方公共団体計
3,158,185	21,342,010
④環境衛生	(2) 関係団体
8,633,921	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
537,908	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
362,757	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,136,576	関係団体計
⑧収益事業	0
0	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産計	1,377,357
55,062,993	（うち退職手当等引当金）
(2) 無形固定資産	1,377,357
1,542,928	（うちその他の引当金）
(3) 売却可能資産	0
23,382	(5) その他
公共資産合計	5,420,208
56,629,303	固定負債合計
2 投資等	28,139,575
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
1,084,335	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
700,631	1,827,930
(3) 基金等	②関係団体
1,259,022	0
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
756,443	1,827,930
(5) その他	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）
0	37,335
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 122,480	337,585
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
3,677,951	0
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	98,566
6,218,197	(6) その他
(2) 未収金	30,242
171,804	流動負債合計
(3) 販売用不動産	2,331,658
0	負債合計
(4) その他	30,471,233
9,446	純資産合計
(5) 回収不能見込額	36,203,209
△ 32,259	負債及び純資産合計
流動資産合計	66,674,442
6,367,188	資産合計
4 繰延勘定	66,674,442
0	
資産合計	
66,674,442	

2 連結行政コスト計算書 (内訳表は p28・29)

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	1,550,711	8.2%	93,600	151,238	397,688	188,557	49,141	24,756	544,940	100,791			0
(2)退職手当等引当金繰入等	167,251	0.9%	15,472	15,249	55,745	16,509	5,590	2,127	54,654	1,905			0
(3)賞与引当金繰入額	98,566	0.5%	7,367	9,251	32,008	13,544	2,923	687	26,993	5,793			0
小計	1,816,528	9.6%	116,439	175,738	485,441	218,610	57,654	27,570	626,587	108,489			0
(1)物件費	3,287,372	17.3%	545,162	600,634	421,760	1,170,925	21,274	35,100	478,384	14,133			0
(2)維持補修費	171,359	0.9%	129,553	11,107	9,633	18,540	523	376	1,627	0			
(3)減価償却費	1,897,272	10.0%	776,657	467,415	195,152	352,712	23,020	34,414	47,902	0			
小計	5,356,003	28.2%	1,451,372	1,079,156	626,545	1,542,177	44,817	69,890	527,913	14,133			0
(1)社会保障給付	6,113,726	32.2%	2,256	62,083	6,039,189	10,198							
(2)補助金等	4,208,318	22.2%	1,999	184,623	2,773,256	626,289	81,295	406,400	130,813	3,643			0
(3)他会計等への支出額	937,588	4.9%	158,912	0	775,118	3,189	0	369	0	0			0
(4)他団体への 公共資産等補助金等	18,019	0.1%	3,000	0	0	0	0	15,019	0	0			0
小計	11,277,651	59.4%	166,167	246,706	9,587,563	639,676	81,295	421,788	130,813	3,643			0
(1)支払利息	346,119	1.8%									346,119		
(2)回収不能見込計上額	32,111	0.2%										32,111	
(3)その他行政コスト	142,992	0.8%	0	0	137,737	5,255	0	0	0	0			0
小計	521,222	2.7%	0	0	137,737	5,255	0	0	0	0	346,119	32,111	0
経常行政コスト a	18,971,404		1,733,978	1,501,600	10,837,286	2,405,718	183,766	519,248	1,285,313	126,265	346,119	32,111	0
(構成比率)			9.1%	7.9%	57.1%	12.7%	1.0%	2.7%	6.8%	0.7%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	325,955		876	7,556	143,519	146,627	3	0	8,619	0	0		0	18,755
2 分担金・負担金・寄附金	2,655,207		0	0	2,619,318	33,810	0	0	2,079	0	0		0	0
3 保険	1,279,126				1,279,126									
4 事業収益	1,454,850		573,508	0	0	881,342	0	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	316,355		247,134	0	29,274	39,879	0	0	68	0			0	0
経常収益合計 b	6,031,493		821,518	7,556	4,071,237	1,101,658	3	0	10,766	0	0		0	18,755
b/a	31.8%		47.4%	0.5%	37.6%	45.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	12,939,911		912,460	1,494,044	6,766,049	1,304,060	183,763	519,248	1,274,547	126,265	346,119	32,111	0	△ 18,755

3 連結純資産変動計算書（内訳表は p30・31）

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,335,396	6,471,493	37,352,958	0	△ 7,489,055	0
純経常行政コスト	△ 12,939,911				△ 12,939,911	
一般財源						
地方税	5,117,987				5,117,987	
地方交付税	1,958,348				1,958,348	
その他行政コスト充当財源	1,328,296				1,328,296	
補助金等受入	4,398,877	257,587			4,141,290	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	3,374				3,374	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			525,681		△ 525,681	
公共資産処分による財源増		0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入		0	887,625		△ 887,625	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 959,786		959,786	
減価償却による財源増		△ 140,573	△ 1,079,277		1,219,850	
地方債償還に伴う財源振替			787,016		△ 787,016	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	842	0	0	0	842	
期末純資産残高	36,203,209	6,588,507	37,514,217	0	△ 7,899,515	0

(連結貸借対照表内訳表)

	地方公共団体					
	普通会計	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
A						
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	11,366,091	0	12,271,582	0	0	12,271,582
②教育	17,595,973	0	0	0	0	0
③福祉	3,158,185	0	0	0	0	0
④環境衛生	1,310,538	7,323,383	0	0	0	7,323,383
⑤産業振興	537,908	0	0	0	0	0
⑥消防	362,757	0	0	0	0	0
⑦総務	1,136,576	0	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	35,468,028	7,323,383	12,271,582	0	0	19,594,965
(2) 無形固定資産	0	0	1,542,928	0	0	1,542,928
(3) 売却可能資産	23,382	0	0	0	0	0
公共資産合計	35,491,410	7,323,383	13,814,510	0	0	21,137,893
2. 投資等						0
(1) 投資及び出資金	1,265,935	0	0	0	0	0
(2) 貸付金	631	700,000	0	0	0	700,000
(3) 基金等	1,259,022	0	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	232,235	31,580	20,104	471,424	1,100	524,208
(5) その他	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 28,351	0	0	△ 94,046	△ 83	△ 94,129
投資等合計	2,729,472	731,580	20,104	377,378	1,017	1,130,079
3. 流動資産						
(1) 資金	4,077,950	1,441,869	618,144	0	23,315	2,083,328
(2) 未収金	55,805	32,060	12,155	69,376	2,408	115,999
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	2,997	6,394	55	0	0	6,449
(5) 回収不能見込額	△ 7,108	△ 7,384	△ 3,927	△ 13,840	0	△ 25,151
流動資産合計	4,129,644	1,472,939	626,427	55,536	25,723	2,180,625
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	42,350,526	9,527,902	14,461,041	432,914	26,740	24,448,597
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	11,312,023	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	2,049,958	7,980,029	0	0	10,029,987
地方公共団体計	11,312,023	2,049,958	7,980,029	0	0	10,029,987
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	1,223,460	81,987	9,263	48,724	13,923	153,897
(うち 退職手当等引当金)	1,223,460	81,987	9,263	48,724	13,923	153,897
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	0
(5) その他	0	740,786	4,679,422	0	0	5,420,208
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	12,535,483	2,872,731	12,668,714	48,724	13,923	15,604,092
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						0
①地方公共団体	982,166	196,470	649,294	0	0	845,764
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	982,166	196,470	649,294	0	0	845,764
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	37,335	0	37,335
(3) 未払金	0	259,386	78,199	0	0	337,585
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	88,442	5,548	1,670	2,254	652	10,124
(6) その他	0	1,956	28,286	0	0	30,242
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,070,608	463,360	757,449	39,589	652	1,261,050
負債合計	13,606,091	3,336,091	13,426,163	88,313	14,575	16,865,142
[純資産の部]						0
純資産合計	28,744,435	6,191,811	1,034,878	344,601	12,165	7,583,455
負債及び純資産合計	42,350,526	9,527,902	14,461,041	432,914	26,740	24,448,597

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社	(単純合計) (D+E) F	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地 開発公社 E			
23,637,673		23,637,673	0	23,637,673		23,637,673
17,595,973		17,595,973	0	17,595,973		17,595,973
3,158,185		3,158,185	0	3,158,185		3,158,185
8,633,921		8,633,921	0	8,633,921		8,633,921
537,908		537,908	0	537,908		537,908
362,757		362,757	0	362,757		362,757
1,136,576		1,136,576	0	1,136,576		1,136,576
0		0	0	0		0
0		0	0	0		0
55,062,993	0	55,062,993	0	55,062,993	0	55,062,993
1,542,928		1,542,928	0	1,542,928		1,542,928
23,382		23,382	0	23,382		23,382
56,629,303	0	56,629,303	0	56,629,303	0	56,629,303
0		0		0		0
1,265,935	△ 176,600	1,089,335	0	1,089,335	△ 5,000	1,084,335
700,631		700,631	0	700,631		700,631
1,259,022		1,259,022	0	1,259,022		1,259,022
756,443		756,443	0	756,443		756,443
0		0	0	0		0
△ 122,480		△ 122,480	0	△ 122,480		△ 122,480
3,859,551	△ 176,600	3,682,951	0	3,682,951	△ 5,000	3,677,951
6,161,278		6,161,278	56,919	6,218,197		6,218,197
171,804		171,804	0	171,804		171,804
0		0	0	0		0
9,446		9,446	0	9,446		9,446
△ 32,259		△ 32,259	0	△ 32,259		△ 32,259
6,310,269	0	6,310,269	56,919	6,367,188	0	6,367,188
0		0		0		0
66,799,123	△ 176,600	66,622,523	56,919	66,679,442	△ 5,000	66,674,442
11,312,023		11,312,023	0	11,312,023		11,312,023
10,029,987		10,029,987	0	10,029,987		10,029,987
21,342,010	0	21,342,010	0	21,342,010	0	21,342,010
0		0	0	0		0
0		0	0	0		0
0		0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	0
0		0	0	0		0
1,377,357	0	1,377,357	0	1,377,357	0	1,377,357
1,377,357		1,377,357	0	1,377,357		1,377,357
0		0	0	0		0
5,420,208		5,420,208	0	5,420,208		5,420,208
0		0	0	0		0
28,139,575	0	28,139,575	0	28,139,575	0	28,139,575
0		0		0		0
1,827,930		1,827,930	0	1,827,930		1,827,930
0		0	0	0		0
1,827,930	0	1,827,930	0	1,827,930	0	1,827,930
37,335		37,335	0	37,335		37,335
337,585		337,585	0	337,585		337,585
0		0	0	0		0
98,566		98,566	0	98,566		98,566
30,242		30,242	0	30,242		30,242
0		0	0	0		0
2,331,658	0	2,331,658	0	2,331,658	0	2,331,658
30,471,233	0	30,471,233	0	30,471,233	0	30,471,233
0		0		0		0
36,327,890	△ 176,600	36,151,290	56,919	36,208,209	△ 5,000	36,203,209
66,799,123	△ 176,600	66,622,523	56,919	66,679,442	△ 5,000	66,674,442

(連結行政コスト計算書内訳表)

1 目的別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
	水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療		
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	1,166,779		842,005			842,005
教育	1,501,600					0
福祉	5,550,216			5,333,244	485,978	5,819,222
環境衛生	1,492,843	913,244				913,244
産業振興	183,766					0
消防	519,248					0
総務	1,285,290					0
議会	126,265					0
支払利息	107,817	58,490	179,811	1		238,302
回収不能見込計上額	10,194	0	0	21,920	△ 3	21,917
その他	0					0
行政コスト合計	11,944,018	971,734	1,021,816	5,355,165	485,975	7,834,690
経常収益						
使用料・手数料	324,437	1,518	0	0	0	1,518
分担金・負担金・寄附金	177,916	33,810	0	2,443,481	0	2,477,291
保険料	0	0	0	899,833	379,293	1,279,126
事業収益	0	881,342	573,508	0	0	1,454,850
その他特定行政サービス収入	0	39,879	247,134	28,327	947	316,287
他会計補助金等	0	369	274,806	419,555	112,597	807,327
行政サービス収入合計	502,353	956,918	1,095,448	3,791,196	492,837	6,336,399
(差引) 純行政コスト	11,441,665	14,816	△ 73,632	1,563,969	△ 6,862	1,498,291

2 性質別行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
	水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療		
経常行政コスト						
人件費	1,401,732	81,977	18,665	38,973	9,344	148,959
退職手当引当金繰入等	163,969	0	3,677	5,297	△ 5,692	3,282
賞与引当金繰入等	88,442	5,548	1,670	2,254	652	10,124
物件費	2,316,526	547,648	372,585	44,509	6,101	970,843
維持補修費	143,011	17,880	10,468	0	0	28,348
減価償却費	1,219,850	244,738	432,684	0	0	677,422
社会保障給付	3,109,384	10,198	2,256	2,991,888	0	3,004,342
補助金等	1,621,001	0	0	2,112,755	474,562	2,587,317
他会計等への支出額	1,744,073	0	0	0	842	842
他団体への公共資産整備補助金等	18,019	0	0	0	0	0
支払利息	107,817	58,490	179,811	1	0	238,302
回収不能見込計上額	10,194	0	0	21,920	△ 3	21,917
その他行政コスト	0	5,255	0	137,568	169	142,992
行政コスト合計	11,944,018	971,734	1,021,816	5,355,165	485,975	7,834,690
経常収益						
使用料・手数料	324,437	1,518	0	0	0	1,518
分担金・負担金・寄附金	177,916	33,810	0	2,443,481	0	2,477,291
保険料	0	0	0	899,833	379,293	1,279,126
事業収益	0	881,342	573,508	0	0	1,454,850
その他特定行政サービス収入	0	39,879	247,134	28,327	947	316,287
他会計補助金等	0	369	274,806	419,555	112,597	807,327
行政サービス収入合計	502,353	956,918	1,095,448	3,791,196	492,837	6,336,399
(差引) 純行政コスト	11,441,665	14,816	△ 73,632	1,563,969	△ 6,862	1,498,291

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) 0	純計 (A+B+C) D	志免町土地開 発公社 E				
2,008,784	△ 274,806	1,733,978			1,733,978	0	1,733,978
1,501,600	0	1,501,600			1,501,600	0	1,501,600
11,369,438	△ 532,152	10,837,286			10,837,286	0	10,837,286
2,406,087	△ 369	2,405,718			2,405,718	0	2,405,718
183,766	0	183,766			183,766	0	183,766
519,248	0	519,248			519,248	0	519,248
1,285,290	0	1,285,290	23		1,285,313	0	1,285,313
126,265	0	126,265			126,265	0	126,265
346,119	0	346,119			346,119	0	346,119
32,111	0	32,111			32,111	0	32,111
0	0	0			0	0	0
19,778,708	△ 807,327	18,971,381	23		18,971,404	0	18,971,404
325,955	0	325,955	0		325,955	0	325,955
2,655,207	0	2,655,207	0		2,655,207	0	2,655,207
1,279,126	0	1,279,126	0		1,279,126	0	1,279,126
1,454,850	0	1,454,850	0		1,454,850	0	1,454,850
316,287	0	316,287	68		316,355	0	316,355
807,327	△ 807,327	0	0		0	0	0
6,838,752	△ 807,327	6,031,425	68		6,031,493	0	6,031,493
12,939,956	0	12,939,956	△ 45		12,939,911	0	12,939,911

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町工地理 発公社 E				
1,550,691	0	1,550,691	20		1,550,711	0	1,550,711
167,251	0	167,251	0		167,251	0	167,251
98,566	0	98,566	0		98,566	0	98,566
3,287,369	0	3,287,369	3		3,287,372	0	3,287,372
171,359	0	171,359	0		171,359	0	171,359
1,897,272	0	1,897,272	0		1,897,272	0	1,897,272
6,113,726	0	6,113,726	0		6,113,726	0	6,113,726
4,208,318	0	4,208,318	0		4,208,318	0	4,208,318
1,744,915	△ 807,327	937,588	0		937,588	0	937,588
18,019	0	18,019	0		18,019	0	18,019
346,119	0	346,119	0		346,119	0	346,119
32,111	0	32,111	0		32,111	0	32,111
142,992	0	142,992	0		142,992	0	142,992
19,778,708	△ 807,327	18,971,381	23		18,971,404	0	18,971,404
325,955	0	325,955	0		325,955	0	325,955
2,655,207	0	2,655,207	0		2,655,207	0	2,655,207
1,279,126	0	1,279,126	0		1,279,126	0	1,279,126
1,454,850	0	1,454,850	0		1,454,850	0	1,454,850
316,287	0	316,287	68		316,355	0	316,355
807,327	△ 807,327	0	0		0	0	0
6,838,752	△ 807,327	6,031,425	68		6,031,493	0	6,031,493
12,939,956	0	12,939,956	△ 45		12,939,911	0	12,939,911

(連結純資産変動計算書内訳表)

	地方公共団体					
	普通会計 A	公営事業会計				(小計) B
		公営企業会計		その他		
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療	
期首純資産残高	28,905,131	6,206,627	961,246	381,815	5,303	7,554,991
純経常行政コスト	△ 11,441,665	△ 14,816	73,632	△ 1,563,969	6,862	△ 1,498,291
一般財源						
地方税	5,117,987	0	0	0	0	0
地方交付税	1,958,348	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	1,329,138	0	0	0	0	0
補助金等受入	2,872,122	0	0	1,526,755	0	1,526,755
臨時損失						
災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	3,374	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	28,744,435	6,191,811	1,034,878	344,601	12,165	7,583,455

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社			
(合計)	(相殺消去等)	純計	志免町土地開発公社	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
A+B	C	(A+B+C)	D	(D+E)	F	(F+G)
36,460,122	△ 176,600	36,283,522	56,874	36,340,396	△ 5,000	36,335,396
△ 12,939,956	0	△ 12,939,956	45	△ 12,939,911	0	△ 12,939,911
5,117,987	0	5,117,987	0	5,117,987	0	5,117,987
1,958,348	0	1,958,348	0	1,958,348	0	1,958,348
1,329,138	△ 842	1,328,296	0	1,328,296	0	1,328,296
4,398,877	0	4,398,877	0	4,398,877	0	4,398,877
0	0	0	0	0	0	0
3,374	0	3,374	0	3,374	0	3,374
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	842	842	0	842	0	842
36,327,890	△ 176,600	36,151,290	56,919	36,208,209	△ 5,000	36,203,209

4 連結資金収支計算書（内訳表）

	地方公共団体						(小計) B
	普通会計 A	公営事業会計					
		水道事業	下水道	国民健康保険	後期高齢者医療		
[経常的収支の部]							
人件費	1,632,485	82,402	20,257	46,974	11,184	160,817	
物件費	2,316,526	329,050	11,941	44,509	6,101	391,601	
社会保障給付	3,109,384	10,198	2,256	2,991,888	0	3,004,342	
補助金等	1,621,001			2,112,755	474,562	2,587,317	
支払利息	107,817	58,491	179,812	1	0	238,304	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,581,603		0		842	842	
その他支出	143,011	275,306	430,919	137,568	169	843,962	
支出合計	10,511,827	755,447	645,185	5,333,695	492,858	7,227,185	
地方税	5,128,285					0	
地方交付税	1,958,348					0	
国県補助金等	2,614,535			1,526,755		1,526,755	
使用料・手数料	323,283	1,516	0			1,516	
分担金・負担金・寄附金	175,837	33,626		2,443,481		2,477,107	
保険料	0			912,034	378,748	1,290,782	
事業収入	0	889,501	577,595			1,467,096	
諸収入	239,975	5,726	54	28,327	947	35,054	
地方債発行額	661,167		0			0	
長期借入金借入額	0					0	
短期借入金増加額	0					0	
基金取崩額	0				0	0	
他会計繰入金等	0	369	274,394	419,555	112,597	806,915	
その他収入	1,023,325	75,535	47,730			123,265	
収入合計	12,124,755	1,006,273	899,773	5,330,152	492,292	7,728,490	
経常的収支額	1,612,928	250,826	254,588	△ 3,543	△ 566	501,305	
[公共資産整備収支の部]							
公共資産整備支出	1,565,071	242,669	114,353			357,022	
公共資産整備補助金等支出	18,019					0	
他会計への建設費充当財源繰出支出	7,100					0	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0					0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0					0	
地方三公社公共資産整備支出	0					0	
第三セクター等公共資産整備支出	0					0	
支出合計	1,590,190	242,669	114,353	0	0	357,022	
国県補助金等	257,587		0			0	
地方債発行額	585,100		0			0	
長期借入金借入額	0					0	
基金取崩額	62,085					0	
他会計負担金等	0					0	
その他収入	38,587	0	540,961			540,961	
収入合計	943,359	0	540,961	0	0	540,961	
公共資産整備収支額	△ 646,831	△ 242,669	426,608	0	0	183,939	
[投資・財務的収支の部]							
投資及び出資金	0					0	
貸付金	0	700,000				700,000	
基金積立額	49,330					0	
定額運用基金への繰出支出	0					0	
他会計への公債費充当財源繰出支出	177,544					0	
地方債償還額	789,113	190,643	619,667			810,310	
長期借入金返済額	0					0	
短期借入金減少額	0					0	
収益事業純支出	0					0	
その他支出	0	0	0			0	
支出合計	1,015,987	890,643	619,667	0	0	1,510,310	
国県補助金等	0					0	
貸付金回収額	986	700,000				700,000	
基金取崩額	0					0	
地方債発行額	7,100					0	
長期借入金借入額	0					0	
公共資産等売却収入	3,374	449				449	
収益事業純収入	0					0	
他会計補助金等						0	
その他収入	29,330	0	0			0	
収入合計	40,790	700,449	0	0	0	700,449	
投資・財務的収支額	△ 975,197	△ 190,194	△ 619,667	0	0	△ 809,861	
翌年度繰上充用金増減額				3,543		3,543	
当年度資金増減額	△ 9,100	△ 182,037	61,529	0	△ 566	△ 121,074	
期首資金残高	602,280	1,623,906	556,615	0	23,881	2,204,402	
期末資金残高	593,180	1,441,869	618,144	0	23,315	2,083,328	

(単位：千円)

地方公共団体			地方三公社		(単純合計) (D+E)	(相殺消去等) G	純計 (F+G) H
(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D	志免町土地開発 公社 E				
1,793,302		1,793,302	20	1,793,322		1,793,322	
2,708,127		2,708,127	3	2,708,130		2,708,130	
6,113,726		6,113,726		6,113,726		6,113,726	
4,208,318		4,208,318		4,208,318		4,208,318	
346,121		346,121		346,121		346,121	
1,582,445	△ 808,169	774,276		774,276		774,276	
986,973		986,973		986,973		986,973	
17,739,012	△ 808,169	16,930,843	23	16,930,866	0	16,930,866	
5,128,285		5,128,285		5,128,285		5,128,285	
1,958,348		1,958,348		1,958,348		1,958,348	
4,141,290		4,141,290		4,141,290		4,141,290	
324,799		324,799		324,799		324,799	
2,652,944		2,652,944		2,652,944		2,652,944	
1,290,782		1,290,782		1,290,782		1,290,782	
1,467,096		1,467,096		1,467,096		1,467,096	
275,029		275,029	68	275,097		275,097	
661,167		661,167		661,167		661,167	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
806,915	△ 807,327	△ 412		△ 412		△ 412	
1,146,590	△ 842	1,145,748		1,145,748		1,145,748	
19,853,245	△ 808,169	19,045,076	68	19,045,144	0	19,045,144	
2,114,233	0	2,114,233	45	2,114,278	0	2,114,278	
1,922,093		1,922,093		1,922,093		1,922,093	
18,019		18,019		18,019		18,019	
7,100		7,100		7,100		7,100	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
1,947,212	0	1,947,212	0	1,947,212	0	1,947,212	
257,587		257,587		257,587		257,587	
585,100		585,100		585,100		585,100	
0		0		0		0	
62,085		62,085		62,085		62,085	
0		0		0		0	
579,548		579,548		579,548		579,548	
1,484,320	0	1,484,320	0	1,484,320	0	1,484,320	
△ 462,892	0	△ 462,892	0	△ 462,892	0	△ 462,892	
0		0		0		0	
700,000	△ 700,000	0		0		0	
49,330		49,330		49,330		49,330	
0		0		0		0	
177,544	0	177,544		177,544		177,544	
1,599,423		1,599,423		1,599,423		1,599,423	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
2,526,297	△ 700,000	1,826,297	0	1,826,297	0	1,826,297	
0		0		0		0	
700,986	△ 700,000	986		986		986	
0		0		0		0	
7,100		7,100		7,100		7,100	
0		0		0		0	
3,823		3,823		3,823		3,823	
0		0		0		0	
0		0		0		0	
29,330		29,330		29,330		29,330	
741,239	△ 700,000	41,239	0	41,239	0	41,239	
△ 1,785,058	0	△ 1,785,058	0	△ 1,785,058	0	△ 1,785,058	
3,543		3,543		3,543		3,543	
△ 130,174	0	△ 130,174	45	△ 130,129	0	△ 130,129	
2,806,682	0	2,806,682	56,874	2,863,556		2,863,556	
2,676,508	0	2,676,508	56,919	2,733,427	0	2,733,427	

(参考) はじめて財務書類を見る方へ

はじめて財務書類を見る方は、その仕組みがわかりにくいと思います。そこで、架空の自治体を想定して、財務書類の仕組みを見てみましょう。

1 期首貸借対照表

〇〇町は、平成 26 年 4 月にできたばかりの自治体です。

〇〇町は、手持ちの現金を 15 億円もっています。

平成 26 年度にやったことは、1 億円の土地を現金で購入し、その土地に役場庁舎を建設したこと。役場庁舎を建設するのに 20 億円かかりました。その半分の 10 億円は国から補助がありました。あとの 10 億円は手持ちの現金から支払いました。平成 26 年度末の残った現金は 4 億円です。

これを 26 年度末の貸借対照表で表すと、A のようになります。

A 貸借対照表（平成 27 年 3 月 31 日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
現金	4 億円	公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	25 億円
資産合計	25 億円	負債・純資産合計	25 億円

左側の「資産」には、土地の 1 億円、建物の 20 億円、現金の 4 億円で 25 億円の資産があることがわかります。

右側の「負債」と「純資産」は、左側の「資産」の財源が示されます。

「負債」は、借金がありませんので 0 円です。

「純資産」は、20 億円の庁舎の建設に 10 億円、国から補助金をもらったので、「公共資産等整備国県補助金等」に 10 億円が計上されます。

また、庁舎建設の残りは、一般財源をつかったので、「公共資産等整備一般財源等」に 10 億円、土地の 1 億円も一般財源をつかったので、合計で 11 億円計上されます。

「その他一般財源等」は、手持ちの現金 4 億円が借金などではなく、一般財源で形成されていることを示しています。

Aを公共資産等とその他に分類するとBとCのようになります。

B（Aの公共資産等のみ）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	0 円
建物	20 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	10 億円
		公共資産等整備一般財源等	11 億円
		純資産合計	21 億円
資産合計	21 億円	負債・純資産合計	21 億円

C（Aの公共資産等以外）

資 産		負 債	
現金	4 億円	地方債	0 円
		純 資 産	
		その他一般財源等	4 億円
		純資産合計	4 億円
資産合計	4 億円	負債・純資産合計	4 億円

Bは、21 億円の公共資産等を形成したのは、10 億円の国県補助等と 11 億円の一般財源、
Cは、4 億円のその他を形成したのは、一般財源であることがわかります。

Aは平成 26 年度末の貸借対照表ですが、これはそのまま平成 27 年度の期首の貸借対照表ということになります。ここから平成 27 年度がスタートします。

2 平成 27 年度に行ったこと

平成 27 年度の〇〇町は、歳入が 99.5 億円ありました。そのうち 4 億円は前年度からの繰越金です。また、歳出は 95 億円で、歳入から歳出を差し引いた額は 4.5 億円で翌年度に繰り越されます。

歳入

- ① 町税 50 億円の調定に対し、47.5 億円の収入がありました。徴収率は 95%です。
- ② 地方交付税として 15 億円が交付されました。
- ③ 赤字地方債（臨時財政対策債）を 5 億円発行（借り入れ）しました。
地方交付税として 20 億円の計算がされましたが、国の財政が厳しいので交付税は 15 億円となり、差額の 5 億円は町が借金をして賄います。この返済の元金と利子は、後の年度の交付税として国から支払われます。
- ④ 公共施設建設の財源として、国から 10 億円の補助金が交付されました。
- ⑤ また、同じく公共施設建設の財源として、8 億円の地方債を発行しました。
- ⑥ 経常的な行政サービスの財源として、県から 5 億円の補助金が交付されました。
- ⑦ 経常的な行政サービスの財源として、手数料や負担金など、いわゆる受益者負担として 5 億円の収入がありました。

歳出

- ⑧ 職員や議員等の人件費として、15 億円支払いました。
- ⑨ 経常的な行政サービスとして 60 億円支払いました。
この財源は⑥と⑦の合計 20 億円です。
行政サービスは、教育や福祉などいろいろなサービスがありますが、毎年かかる行政サービスをまとめて経常的な行政サービスとしています。
- ⑩ 公共施設を建設しました。費用は 20 億円です。財源は、④の国庫補助金 10 億円と⑤の地方債の発行 8 億円です。のこりの 2 億円は町税などの一般財源を充てました。

①～⑩までのまとめ

平成 27 年度の〇〇町の①から⑩までの行政活動をまとめてみました。
これは、現在自治体で作成している決算書と同じものになります。

D 平成 27 年度 ○○町 歳入歳出決算書

歳入

項 目	金 額	備 考
町税	47.5 億円	滞納となったもの 2.5 億円
地方交付税	15 億円	
使用料や負担金	5 億円	
国庫支出金	10 億円	公共施設建設の補助金
県支出金	5 億円	経常行政サービスの補助金
地方債（赤字分）	5 億円	臨時財政対策債
地方債	8 億円	公共施設建設のための借金
繰越金	4 億円	
歳入合計	99.5 億円	

歳出

項 目	金 額	備 考
人件費	15 億円	
経常行政サービス	60 億円	
公共施設建設	20 億円	
歳入合計	95 億円	

歳入総額	99.5 億円
歳出総額	95 億円
歳入歳出差引額	4.5 億円

3 歳入歳出決算書では見えないこと

Dの歳入歳出決算書では、町の資産や負債（借金）がいくらあるかなどがわかりません。

そこで、企業会計の手法を用いた新公会計制度を用いて財務書類を作成します。Aの期首貸借対照表が期末（年度末＝平成 28 年 3 月 31 日）には、どうなったかなどをみてみます。

4 仕分け

新公会計制度では、企業会計の複式簿記の考え方を取り入れていますので、平成 27 年度の歳入、歳出などの仕分けを行います。

仕分けは、貸借対照表の左側の項目が、マイナスになる場合、右側に表示するなどわかりにくい面がありますので、ここでは、左側の項目のままマイナス表示をしています。

項目は、貸借対照表の資産、負債、純資産のほかに、費用と収益が加わります。

費用と収益は、行政コスト計算書に集計されます。

借 方	貸 方
資産	負債
	純資産
費用	収益

① 町税の調定と収入

町税の調定額は50億円です。調定とは歳入されるべき金額です。これに対し実際に歳入された額が収入額で、47.5億円となっています。つまり2.5億円は新公会計では未収金となります。

50億円の調定を行うと「純資産」を50億円計上します。まだ、収入はあっていないので「資産」に未収金50億円も計上します。新公会計制度では、町税を収益ではなく、純資産の増加として捉えています。

仕訳では、左側と右側が一致することになります。ここでは、マイナス表示をしていますので一致しません。

①-1 町税50億円の調定

資 産		純資産	
未収金	50億円	純資産	50億円

47.5億円の収入を計上します。「資産」に47.5億円の現金を計上します。未収金は47.5億円減少することになり、未収金は2.5億円残ったこととなります。

①-2 町税47.5億円の収入

資 産			
現金	47.5億円		
未収金	△47.5億円		

② 交付税の収入

地方交付税の収入は15億円です。交付税も調定をした時点で未収金を計上し、収入した時点で未収金を減額するのが正しい方法ですが、ここでは全額収入があるので未収金の考えを省略しています。

② 交付税の収入

資 産		純資産	
現金	15 億円	純資産	15 億円

③ 赤字地方債の収入

赤字地方債の発行 5 億円を行いました。地方債は、「負債」に計上されます。

③ 赤字地方債の発行

資 産		負 債	
現金	5 億円	地方債（赤字分）	5 億円

④ 人件費・経常的な行政サービスの費用の支出

人件費、経常的な行政サービスの支出は「費用」に計上されます。

人件費 15 億円、経常的な行政サービス 60 億円です。経常的な行政サービスは、その種類により「社会保障給付」や「物件費」などに区分されますが、ここでは経常行政サービスとして計上しています。

④ 人件費・経常行政サービスの支出

資 産			
現金	△75 億円		
費 用			
人件費	15 億円		
経常行政サービス	60 億円		

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

経常行政サービスの財源に充てられる県補助金と手数料・負担金等を計上します。

手数料・負担金等はここでは「収益」の受益者負担金として取り扱っています。

県補助金は「純資産」の増加として捉えます。

⑤ 経常行政サービスの財源の収入

資 産		純資産	
現金	10 億円	純資産	5 億円
		収 益	
		受益者負担金	5 億円

⑥ 公共施設の建設

公共施設の建設は、「資産」の増加として捉えます。

⑥ 公共資産の建設

資 産			
建物	20 億円		
現金	△20 億円		

⑦ 公共施設建設の財源の収入

公共施設建設に充てられる国庫補助金 10 億円と地方債 8 億円の収入です。

⑦ 公共施設建設財源の収入

資 産		負 債	
現金	18 億円	地方債	8 億円
		純資産	
		純資産	10 億円

⑧ 減価償却

歳入歳出決算書ではあがりませんが、平成 27 年度に建設した建物の減価償却を行います。公共施設などの建物は、行政サービスのために使用されることにより、価値が下がっていきます。これをコストとして捉え、耐用年数に基づいて毎年資産価値が減少する経費を減価償却費といいます。

平成 27 年度に建設した建物の耐用年数を 50 年として、20 億円の資産価値のうち毎年 0.4 億円減価償却するとします。

⑧ 減価償却

資 産			
建物	△0.4 億円		
費 用			
減価償却費	0.4 億円		

①から⑧までを集計すると次のようになります。

E 平成 25 年度中の異動

資 産		負 債	
建物	19.6 億円	地方債（赤字分）	5 億円
現金	0.5 億円	地方債	8 億円
未収金	2.5 億円	純資産	
費 用		純資産	80 億円
人件費	15 億円	収 益	
経常行政サービス	60 億円	受益者負担	5 億円
減価償却費	0.4 億円		

5 行政コスト計算書

Eの平成 27 年度中の異動の「費用」と「収益」の部分を集計したものが、行政コスト計算書です。

行政コスト計算書は、「費用」を「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」に区分しますが、ここでは省略しています。

F 行政コスト計算書

区分	金額
①【経常行政コスト】	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
減価償却費	0.4 億円
合 計	75.4 億円
②【経常収益】	
受益者負担金	5 億円
③【純経常行政コスト】(①－②)	70.4 億円

①【経常行政コスト】から②【経常収益】を差し引いたものが③【純経常行政コスト】で、受益者負担金以外の一般財源や国県支出金などで、経常的な行政サービスを行ったことを示しています。

6 期末貸借対照表

Aの期首貸借対照表にEの平成27年度中の異動の「資産」「負債」「純資産」を反映したものが、期末（平成27年度末）の貸借対照表です。

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、受益者負担金以外の一般財源等で賄われていますので、「純資産」から「純経常行政コスト」を差し引くことになります。

仕訳では「純資産」は、「公共資産等整備一般財源等」などの区分は省略していましたが、ここでは区分して表示しています。

「公共資産等整備国県補助金等」と「公共資産等整備一般財源等」は、建物の減価償却に伴い、それぞれ0.2億円減少し、その合計0.4億円は「その他一般財源等」から振替えられます。

G 貸借対照表（平成28年3月31日現在）

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債（赤字分）	5 億円
建物	39.6 億円	地方債	8 億円
現金	4.5 億円	負債合計	13 億円
未収金	2.5 億円	純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	34.6 億円
資産合計	47.6 億円	負債・純資産合計	47.6 億円

Gを公共資産等とその他に分類するとHとIのようになります。

H (Gの公共資産等のみ)

資 産		負 債	
土地	1 億円	地方債	8 億円
建物	39.6 億円	負債合計	8 億円
		純 資 産	
		公共資産等整備国県補助金等	19.8 億円
		公共資産等整備一般財源等	12.8 億円
		純資産合計	32.6 億円
資産合計	40.6 億円	負債・純資産合計	40.6 億円

I (Gの公共資産等以外)

資 産		負 債	
現金	4.5 億円	地方債（赤字分）	5 億円
未収金	2.5 億円	負債合計	5 億円
		純 資 産	
		その他一般財源等	2 億円
		純資産合計	2 億円
資産合計	7 億円	負債・純資産合計	7 億円

Hをみると、土地建物の資産は40.6億円あり、それは19.8億円の国県支出金、12.8億円の一般財源、8億円の地方債により形成させたことがわかります。また、8億円は将来の世代の負担により賄われます。

Iをみると、2.5億円の未収金も資産として計上され、合計7億円の資産についても、赤字地方債がありますので、5億円は将来世代の負担となっていますが、これは地方交付税によって、後年度、国から交付されることを表しています。一般的に、この臨時財政対策債などの赤字地方債を自治体は多く発行していますので、貸借対照表の「純資産」のその他一般財源等はマイナス表示となることが多い傾向にあります。

7 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の数値が1年間でどう変動したかを示すものです。

J 純資産変動計算書

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等
期首純資産残高	25 億円	10 億円	11 億円	4 億円
純経常行政コスト①	△70.4 億円			△70.4 億円
一般財源				
地方税②	50 億円			50 億円
地方交付税③	15 億円			15 億円
補助金等受入④	15 億円	10 億円		5 億円
科目振替				
公共資産整備への財源投入⑤			2 億円	△2 億円
減価償却による財源増⑥		△0.2 億円	△0.2 億円	0.4 億円
期末純資産残高	34.6 億円	19.8 億円	12.8 億円	2 億円

- ① 行政コスト計算書の純経常行政コストは、一般財源等により賄われていますので、「その他一般財源等」が減少することになります。
- ② 地方税の調定により「その他一般財源等」が50億円増加します。
- ③ 地方交付税の収入により「その他一般財源等」が15億円増加します。
- ④ 補助金の受入は15億円ですが、そのうち10億円は公共資産建設の財源ですので、「公共資産等整備国県補助金等」が10億円増加、のこり5億円は経常行政サービスの財源ですので「その他一般財源等」が5億円増加します。
- ⑤ 科目振替の公共資産整備への財源投入として、公共資産建設に2億円の一般財源を充てましたので、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替ます。
- ⑥ 建物の減価償却により、その財源も減少します。

8 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金の動きを表したもので、歳入歳出決算書と同様のものです。その性質により「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に区分されます。

1 経常的収支の部	
人件費	15 億円
経常行政サービス	60 億円
支出合計	75 億円
地方税	47.5 億円
地方交付税	15 億円
国県補助金等	5 億円
受益者負担金	5 億円
地方債発行額（赤字分）	5 億円
収入合計	77.5 億円
経常的収支額	2.5 億円

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	20 億円
支出合計	20 億円
国県補助金等	10 億円
地方債発行額	8 億円
収入合計	18 億円
公共資産整備収支額	△2 億円

3 投資・財務的収支の部	
支出合計	0 円
収入合計	0 円
公共資産整備収支額	0 円

当年度歳計現金増減額	0.5 億円
期首歳計現金残高	4 億円
期末歳計現金残高	4.5 億円